

第 1 号 議 案

令和 7 年度事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

令和 7 年度は国内では大阪・関西万博が開催され 158 か国の公式参加があり、国内外から 2,900 万人が来場した。スポーツ界では 1991 年の東京、2007 年の大阪以来 3 回目の世界陸上が東京で開催された。また MLB で大谷翔平選手や山本由伸選手が所属するドジャースがワールドシリーズ 2 連覇を達成した。映画「国宝」が空前のヒットを記録し世界的にも高い評価を得た。

我が国においては名目 GDP が直近で 600 兆円を超え、賃金も順調に上昇するなど成長と分配の好循環が動き始めたが、引き続き人手不足、後継者不足による事業承継の停滞など雇用と事業継続に関わる課題がある。また、群馬県伊勢崎市 41.8 度を観測するほどの夏の酷暑、コメやガソリン価格の高騰、クマ被害など国民の日常生活が大きく影響を受けた年でもあり、金利の上昇、米国による一連の関税措置や中東情勢等の国際経済の不確実性が経済を下振れさせるリスクとなっている。

佐賀県内では最低賃金が 1,000 円を超え、吉野ヶ里歴史公園官民連携プロジェクト、オスプレイの佐賀空港配備問題などの出来事があった。県内経済情勢も景気は上向いているとはいうものの人材のマッチングは十分とはいえず建設、運輸、介護などの業種では深刻な人手不足が続いている。

このような状況下で佐賀県社会保険労務士会（以下「本会」という）では下記事業を展開した。

1. 事業環境の急激な変化と新たな局面に対応した社労士業務の推進に関する事業
（デジタル推進・社労士認証制度の推進・「ビジネスと人権」啓発など）
2. 事業環境の変化に適合できる専門能力の涵養に関する事業
（社労士の品位保持に関する事業・労働、人事労務、社会保障分野の研修など）
3. 業務侵害行為の防止に関する事業
4. 社労士の専門能力を活かした社会貢献に関する事業
（街角の年金相談・学校教育など）
5. 行政機関等との連携に関する事業（佐賀県との連携協定、佐賀県弁護士会との連携協定など）
6. 社労士制度に関する事業（3 支部合同無料相談会・県立高校への出前授業など）
7. 各種事業（登録オンライン化、社労士試験、SR 経営労務センターなどへの協力）
8. 広報に関する事業（新規適用事業所への DM、会員に向けた広報など）